

中小企業経営者の 景気実感について

- 回復を実感する企業が昨年夏より5ポイント減少

中国経済の不安や原油価格の低下など、様々な要因が絡んで株価が下落、円相場も不安定になった。そうしたなか、日銀は初めてとなるマイナス金利政策を発表したが、その後も円高・株安が大幅に進む局面が見られ、経済情勢は混迷を極めている。

それでは中小企業経営者は実際の仕事をとおり現在の景気をどう実感し、また先行きをどのように予想しているのだろうか。アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016年2月上旬（1日～5日）
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）
調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,417社
有効回答数：1,366社
有効回答率：96.4%
有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	566社	41.4%
卸売業	232	17.0
小売業	105	7.7
建設業	205	15.0
運輸業	86	6.3
サービス業	172	12.6
計	1,366	100.0

従業員	実数	構成比
10人未満	857社	62.8%
10～49人	435	31.8
50人以上	74	5.4
計	1,366	100.0

1. 現在の景気について

(1) 景気の実感

- 回復実感は 28.1%

はじめに、すべての企業に対し、自社の仕事をとおり、現在の景気をどのように実感しているか聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「②足踏み状態」と答えた企業が 49.5%で最も多く、「①回復」を実感している企業は 28.1%だった。一方、「③悪化」を実感している企業も 22.4%あった。

昨年 8 月に中国経済への不安が広がり株価も大きく下げたが、直前の 7 月に実施した同じ調査では、「①回復」実感企業は 33.0%で、「③悪化」実感企業(15.9%)を 17.1ポイント上回っていた。しかし、今回は「①回復」が 4.9ポイント減少、「③悪化」が 6.5ポイント増加し、その差は 5.7ポイントに縮まった。

このように、中小企業の景気実感は全体として、昨年夏からかなり後退している。

業種別に見ると、卸売業、小売業、運輸業の 3 業種で「①回復」より「③悪化」を実感している企業の方が多くなっている。また、「①回復」を実感している企業は、建設業が 38.5%で最も多いが昨年 7 月の調査結果(46.0%)に比べると 7.5ポイント減っている。

従業員規模別に見ると、「①回復」を実感している企業は規模が小さくなるほど少なくなっており、50 人以上の 44.6%に対し、10 人未満では 26.9%と 17.7ポイントの差がある。

第1表 - (1) 景気の実感

(%)

区分	項目	① 回復	② 足踏み	③ 悪化	計
業 種 別	製 造 業	27.7 (32.8)	47.4 (49.0)	24.9 (18.2)	100.0 (100.0)
	卸 売 業	22.9 (27.0)	52.5 (53.8)	24.6 (19.2)	100.0 (100.0)
	小 売 業	22.0 (21.3)	52.2 (57.4)	25.8 (21.3)	100.0 (100.0)
	建 設 業	38.5 (46.0)	50.3 (44.2)	11.2 (9.8)	100.0 (100.0)
	運 輸 業	25.6 (30.7)	46.5 (54.5)	27.9 (14.8)	100.0 (100.0)
	サービス業	29.1 (35.9)	51.7 (56.4)	19.2 (7.7)	100.0 (100.0)
規 模 別	10 人未満	26.9 (38.9)	48.7 (53.4)	24.4 (17.7)	100.0 (100.0)
	10～49 人	27.8 (40.2)	51.7 (46.7)	20.5 (13.1)	100.0 (100.0)
	50 人以上	44.6 (50.0)	45.9 (42.5)	9.5 (7.5)	100.0 (100.0)
	全 体	28.1 (33.0)	49.5 (51.1)	22.4 (15.9)	100.0 (100.0)

※ ()内は 2015 年 7 月調査

(2) 回復を実感する要因

- 「売上が増加」が 66.4%

前項(1)で、現在の景気実感について「回復」と答えた企業(384社、28.1%)に対し、具体的にどのような要因から回復を実感しているか複数回答で聞いた結果が第1表 - (2)である。

全体として見ると、「①実際に売上が増加してきた」と答えた企業が 66.4%で最も多い。次いで、「②商談が増加してきた」が 50.3%と多く、「③業界内で明るい話が増えてきた」は 21.4%だった。一方、「④販売価格が強含みになってきた」と答えた企業は 11.2%にとどまった。

第1表 - (2) 回復を実感する要因

(複数回答、%)

区分		項目	①売上が増加	②商談が増加	③業界内で 明るい話	④販売価格が 強含み	⑤その他
業 種 別	製造業		64.3	58.0	22.9	12.1	0
	卸売業		54.7	49.1	18.9	20.8	0
	小売業		78.3	26.1	21.7	8.7	0
	建設業		70.9	48.1	22.8	3.8	0
	運輸業		81.8	31.8	13.6	9.1	4.5
	サービス業		66.0	50.0	20.0	12.0	0
規 模 別	10人未満		63.9	50.4	20.9	11.7	0.4
	10～49人		64.5	51.2	24.0	7.4	0
	50人以上		90.9	45.5	15.2	21.2	0
全 体			66.4	50.3	21.4	11.2	0.3

(3) 悪化を実感する要因

- 「売上が減少」が 61.6%

前項(1)で、現在の景気実感について「悪化」と答えた企業(305社、22.4%)に対し、具体的にどのような要因から悪化を実感しているか複数回答で聞いた結果が第1表-(3)である。

全体として見ると、「①売上が減少してきた」と答えた企業が 61.6%で最も多い。このほか、「②業界内で暗い話が増えてきた」とする企業が 36.4%、「③販売価格が弱含みになってきた」も 36.4%となっており、「④商談が減少してきた」は 23.3%となっている。

第1表-(3) 悪化を実感する要因

(複数回答、%)

区分		項目	①売上が減少	②業界内で 暗い話	③販売価格が 弱含み	④商談が減少	⑤その他
業 種 別	製 造 業		65.2	39.7	29.8	21.3	0.7
	卸 売 業		57.9	33.3	54.4	17.5	1.8
	小 売 業		88.9	25.9	40.7	11.1	0
	建 設 業		43.5	39.1	47.8	21.7	0
	運 輸 業		66.7	37.5	37.5	25.0	0
	サービス業		39.4	33.3	21.2	51.5	0
規 模 別	10人未満		63.6	36.4	35.4	26.8	1.0
	10～49人		57.3	37.1	36.0	16.9	0
	50人以上		57.1	28.6	71.4	0	0
全 体			61.6	36.4	36.4	23.3	0.7

2. 今後の景気について

(1) 景気の前想

－ 「回復していく」が 28.7%

すべての企業に対し、今後 1 年程度の景気をどのように前想するか聞いた結果が第 2 表 - (1)である。

全体として見ると、「②停滞する」と前想する企業が 58.6%で最も多く、「①回復していく」と前想する企業は 28.7%である。一方、「③悪化していく」は 12.7%だった。

昨年 7 月に実施した同じ調査では、「①回復していく」と前想した企業は 36.9%で、「③悪化していく」とした企業(7.0%)を 29.9 ポイントと大きく上回っていたが、今回「①回復」前想が 8.2 ポイント減少、「③悪化」前想が 5.7 ポイント増加し、その差は 16.0 ポイントに縮まっている。

業種別に見ると、「①回復」を前想する企業は運輸業が 33.7%で最も多く、小売業が 18.1%で最も少ない。また、小売業は「③悪化」を前想する企業が 19.1%あり、唯一「①回復」前想より多くなっている。

従業員規模別に見ると、「①回復」を前想する企業は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 25.8%に対し、50 人以上では 46.0%となっている。

第 2 表-(1) 景気の前想

(%)

区分		項目	①回復していく	②停滞する	③悪化していく	計
業 種 別	製 造 業		28.5 (37.3)	56.6 (54.0)	14.9 (8.7)	100.0 (100.0)
	卸 売 業		26.8 (33.9)	61.6 (60.7)	11.6 (5.4)	100.0 (100.0)
	小 売 業		18.1 (24.4)	62.8 (68.5)	19.1 (7.1)	100.0 (100.0)
	建 設 業		32.7 (47.3)	61.9 (46.0)	5.4 (6.7)	100.0 (100.0)
	運 輸 業		33.7 (29.5)	47.7 (64.8)	18.6 (5.7)	100.0 (100.0)
	サービ業		30.9 (40.4)	60.4 (55.1)	8.7 (4.5)	100.0 (100.0)
規 模 別	10 人未満		25.8 (34.4)	60.9 (58.7)	13.3 (6.9)	100.0 (100.0)
	10～49 人		31.2 (41.6)	56.0 (51.8)	12.8 (6.6)	100.0 (100.0)
	50 人以上		46.0 (45.0)	49.9 (45.0)	4.1 (10.0)	100.0 (100.0)
全 体			28.7 (36.9)	58.6 (56.1)	12.7 (7.0)	100.0 (100.0)

※ ()内は 2015 年 7 月調査

(2) 景気の不安材料

- 「内需の低迷」が 62.4%

すべての企業に対し、今後 1 年程度の景気において、不安材料と感ずるものは何か複数回答で聞いた結果が第 2 表 - (2)である。

全体として見ると、「①内需の低迷」と答えた企業が 62.4%で最も多く、昨年夏以降不安が高まっている「②中国経済の動向」(61.5%)をわずかながら上回った。

やはり個人消費を中心とする国内需要の低下が中小企業に最も深刻な問題としてのしかかっているようだ。このほか「③株価の低下」が 36.5%、「④中国以外の海外経済の動向」が 27.4%、「⑤円高の動き」が 22.6%などとなっている。

第 2 表 - (2) 景気の不安材料

(複数回答、%)

区分		項目	①内需の低迷	②中国経済	③株価低下	④中国以外の海外経済	⑤円高の動き	⑥その他
業種別	製造業		55.1	69.4	36.2	32.3	24.7	0.9
	卸売業		60.8	65.5	35.3	27.6	26.7	0.9
	小売業		81.0	44.8	27.6	16.2	13.3	1.0
	建設業		67.3	53.7	39.0	25.4	18.5	1.5
	運輸業		61.6	59.3	44.2	27.9	20.9	0
	サービス業		71.5	50.6	37.8	19.8	21.5	2.3
規模別	10人未満		63.5	57.6	35.7	23.0	19.1	1.1
	10～49人		60.5	67.6	38.2	34.5	27.8	1.1
	50人以上		60.8	70.3	36.5	36.5	32.4	1.4
全体			62.4	61.5	36.5	27.4	22.6	1.1

3. 景気関連事項

(1) 原油価格下落の影響

- 「プラス」が 65.4%

原油価格が下落し、燃料のほか原材料や電気などの価格抑制が期待できるが、景気によってどのような影響があると思うか聞いた結果が第3表 - (1)である。

全体として見ると、「①プラスの影響」と答えた企業が 65.4%と多く、「③マイナスの影響」と答えた企業は11.2%だった。一方、「②(プラス・マイナス両面あり)どちらともいえない」と答えた企業が 23.4%あった。

このように、中小企業では概ね原油価格の低下を歓迎しているようだ。

第3表-(1) 原油価格下落の影響

(%)

区分		項目	① プラス	② どちらともいえない (プラマイゼロ)	③ マイナス	計
業 種 別	製造業		69.1	18.9	12.0	100.0
	卸売業		59.5	26.3	14.2	100.0
	小売業		58.0	28.6	13.4	100.0
	建設業		69.7	20.0	10.3	100.0
	運輸業		86.0	4.7	9.3	100.0
	サービス業		49.4	44.8	5.8	100.0
規 模 別	10人未満		60.2	29.1	10.7	100.0
	10～49人		73.2	14.9	11.9	100.0
	50人以上		78.4	8.1	13.5	100.0
全 体			65.4	23.4	11.2	100.0

(2) デフレの実感

- 「依然続いている」が 97.1%

最後に、長らく我が国経済を需要低下や価格低下で蝕んできたデフレについて、実際の仕事とおしどのように感じているか、すべての企業に聞いた結果が第3表 - (2)である。

全体として見ると、「①依然デフレは続いている」と答えた企業が 97.1%にのぼり、「②もはやデフレではない」と答えた企業はわずか 2.9%だった。

企業物価が下落しているが、実際の仕事においても取引先からの厳しい値下げ要求が止まないことから、このような結果になったと思われる。

(参考:2015年11月に当金庫が実施したデフレに関する調査では「値下げ圧力を感じている」と答えた企業が 70.7%にのぼった)

従業員規模別に見ると、50人以上では「①依然続いている」と答えた企業が 100%となっている。

第3表-(2) デフレの実感

(%)

区分	項目	① 依然 デフレは続いている	② もはや デフレではない	計
業 種 別	製造業	98.1	1.9	100.0
	卸売業	97.8	2.2	100.0
	小売業	96.2	3.8	100.0
	建設業	96.1	3.9	100.0
	運輸業	97.7	2.3	100.0
	サービス業	94.2	5.8	100.0
規 模 別	10人未満	96.6	3.4	100.0
	10～49人	97.5	2.5	100.0
	50人以上	100.0	0	100.0
全 体		97.1	2.9	100.0